<デジタルアーカイブ活動のためのガイドライン 確認すべき標準・ガイドライン等>

(デジタルアーカイブの整備に関するもの)

	/ 一// 1 / の 空 胂に 因 り る もの /
デジタルア-	ーカイブのための長期保存ガイドライン(2020 年版)
作成者	デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会
URL	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinka
	<u>i/pdf/guideline2020.pdf</u>
	http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/digitization/digitalguide2011.pdf
	デジタルアーカイブが長期にわたって利用可能性を維持していくため、アーカイブ機
概要	関が取り組む内容をデータ保存の方針・計画策定、データの管理、システム運用、
	人材育成などの面から簡潔にまとめたガイドライン。
デジタルア-	-カイブの構築・連携のためのガイドライン(2012 年 3 月 26 日)
作成者	総務省
URL	http://www.soumu.go.jp/main_content/000153595.pdf
概要	図書・出版物、公文書、美術品・博物品、歴史資料等について、連携可能なデジタ
	ルアーカイブを構築する手順等が示されている。
	報告書 我が国が目指すデジタルアーカイブ社会の実現に向けて(2020年8月)
作成者	デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会
URL	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinkai/pdf/r0208_3kanen_houkoku_honbun.pdf
	デジタルアーカイブの構築・利活用に係る課題とその対応策についての議論を総括
概要	した報告書。
デジタルア-	- −カイブ憲章
作成者	デジタルアーカイ学会
URL	https://digitalarchivejapan.org/wp-content/uploads/2023/06/DA-Charter-ver-20230606.pdf
概要	21 世紀のデジタルアーカイブが目指すべき理想の姿を提示した上で、その価値の 浸透や実現に向けてわたしたちデジタルアーカイブ関係者が行うべきことを宣言した
加女	大阪(矢狐に同じてわためにも)ファルケーカーフス派者が「リケーとことを宣告した
資料デジタ	
作成者	国立国会図書館
URL	http://www.ndl.go.jp/jp/aboutus/digitization/guide.htmlhttp://www.ndl.go.jp/j
OIL	p/aboutus/digitization/digitalguide2011.pdf
概要	図書館資料のデジタル化の方法・仕様、画像データの品質検査等について解説。
文化資源の	デジタル化に関するハンドブック(2011 年 11 月 1 日)
作成者	東京大学大学院情報学環・凸版印刷株式会社共同研究プロジェクト
URL	http://www.center.iii.u-tokyo.ac.jp/handbook
+ATT 795	様々な文化資源をデジタル化して公開する際の標準的なフローを示すとともに、デジ
概要	タル化に関する標準的な規格を紹介したハンドブック。
日本語の歴史的典籍のデジタル化に関するマニュアル(2022年5月)	
作成者	国文学研究資料館
	https://www.nijl.ac.jp/pages/cijproject/images/digitization-
URL	manual/digitization-manual_NIJL-202205.pdf
Inc. —	国文学研究資料館が古典籍をデジタル化する際の仕様書をベースに、特に撮影方
概要	法を詳細に示すことに重点を置き、作成されたマニュアル。
震災関連デ	ジタルアーカイブ構築・運用のためのガイドライン(2013年3月)
作成者	総務省
URL	http://www.soumu.go.jp/main_content/000225069.pdf

+or as	震災関連の資料・記録のデジタルデータ化、メタデータ作成、コンテンツ公開・保存・	
概要	活用、権利関係の処理等について、手順と方法をまとめたガイドライン。	
文化財写真	の保存に関するガイドライン(2012年5月)	
作成者	文化財写真保存ガイドライン検討グループ(発行:一般社団法人 日本写真学会、 文化財写真技術研究会)	
URL	https://www.spij.jp/wp-content/uploads/2019/03/SPIJ Guideline No2- 1.pdf	
概要	写真画像の保存における望ましい手法の指針を示し、デジタル形式の文化財写真 の保存に関するノウハウを集めたガイドライン。	
映画関連資	料デジタル化の手引(2017 年版)	
作成者	東京国立近代美術館フィルムセンター	
URL	https://www.nfaj.go.jp/wp- content/uploads/sites/5/2018/04/nfc_siryoudigital20171.pdf	
概要	国立国会図書館資料デジタル化の手引 2017 年版をもとに、書籍資料だけでなく、 写真、アルバム、ポスター、プレス、撮影機器、撮影用道具等、平面から立体物まで多岐にわたる映画関連資料のデジタル化に対応できる内容を加えた手引。	
メディア芸術	テデータベースガイドライン(2015 年 3 月 31 日)	
作成者	文化庁	
URL	http://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/media_art/pdf/media_arts_db_g uideline.pdf	
概要	メディア芸術データベースの構築にあたって得られたノウハウなどの成果が整理され、メディア芸術関係のデータベース・アーカイブなどの事例が示されている。	
アート・アー	カイブ ガイドブック(eta 版)	
作成者	(発行)公益財団法人東京都歴史文化財団 東京文化発信プロジェクト室	
URL	https://tarl.jp/wp/wp-content/uploads/2017/01/tarl_output_04-1.pdf	
概要	アーカイブにあまり馴染みのないアート・プロジェクト運営者にアーカイブの目的やその構成を解説し、アート・プロジェクトの活動の記録・保存方法を紹介することを主な目的としたガイドブック。	
アート・アー	カイブの便利帖	
作成者	(発行)アーツカウンシル東京(公益財団法人東京都歴史文化財団)	
URL	https://tarl.jp/wp/wp-content/uploads/2017/01/tarl_output_36-1.pdf	
概要	アート・プロジェクトの運営に携わる人向けに、活動の記録を整理・活用し、アーカイブ するために役立つアプローチや手法を紹介した入門書。	
全国の公文	書館等におけるデジタルアーカイブ・システムの標準仕様書(2009 年 3 月作成、	
2018年3		
作成者	国立公文書館	
URL	https://www.archives.go.jp/about/report/pdf/da_180330.pdf	
↓ □π 	公文書館におけるデジタルアーカイブ・システムを構築する方法(目録情報のデータ	
概要 	化・データベース化、資料のデジタル画像化等)がまとめられている。	
政府情報シ	政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン(2014年12月3日)	
作成者	各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議	
URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000325350.pdf	
概要	各府省が情報システムを整備し運用する際に、標準的に準拠すべきルール・方針。	
Reference	Model for an Open Archival Information System(OAIS 参照モデル)	
作成者	宇宙データシステム諮問委員会(CCSDS)	
URL	https://public.ccsds.org/pubs/650x0m2.pdf	
 概要	<u>https://www.iso.org/standard/57284.html</u> デジタル情報の長期保存アーカイブシステムに関する枠組みを規定した国際標準規	
似女	/ / / // 旧世の民物体付/ カーノンハノムに関する作組ので規定した国际保存児	

	格(ISO 14721:2012)。 (参考)栗山正光「デジタル情報保存のためのメタデータに関する動向」 http://current.ndl.go.jp/ca1489 (参考) Brian Lavoie 「The Open Archival Information System (OAIS) Reference Model: Introductory Guide (2nd Edition)」 https://doi.org/10.7207/twr14-02	
JIIMA からの提言 小規模団体での簡易版デジタルアーカイブガイドライン		
JIIMA からの	D提言 小規模団体での簡易版デジタルアーカイブガイドライン	
JIIMA からの 作成者)提言 小規模団体での簡易版デジタルアーカイブガイドライン 公益社団法人日本文書情報マネジメント協会	
_		

(メタデータの標準に関するもの)	(メタデータの標準に関するもの)	
メタデータ情報共有のためのガイドライン(2011年3月28日)		
作成者 総務省メタデータ情報基盤構築事業		
URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000132512.pdf		
概要 メタデータの提供者、活用者双方を対象に、メタデータの設計、作成から利用、運 管理まで、メタデータの相互運用性、長期利用可能性を高めるための指針。	刊	
「メタデータ流通ガイドライン」(2022年3月18日)		
作成者 メタデータの相互運用性に関する検討ワーキンググループ		
URL https://iss.ndl.go.jp/information/guideline/		
横要 資料種やデータの特性に応じた適切なメタデータの作成・流通経路の選択ができ ことを企図し作成されたメタデータ設計に係るガイドライン。共通編のほか、資料種 編として、研究データ編(2023 年 3 月公開)と古典籍編(2023 年 6 月公開)が 開されている。	31)	
JPS 利活用スキーマ(JPS-RDF)		
作成者 国立国会図書館		
URL https://jpsearch.go.jp/static/developer/introduction/#sec3		
ジャパンサーチに登録されたメタデータの利活用、すなわち付加価値をもたらす二利用を促進するために、多種多様なコンテンツの様々な形式のメタデータを共通形式に変換し、RDF(Resource Description Framework)に基づいたリンクトオープデータとして提供している。	カ	
ミュージアム資料情報構造化モデル		
作成者 東京国立博物館		
URL http://webarchives.tnm.jp/docs/informatics/smmoi/		
概要 博物館・美術館における歴史・民俗・考古・美術の各種資料がもつ情報とその記述のモデル。	朮	
国立美術館所蔵作品総合目録検索システム作品詳細・凡例		
作成者 国立美術館		
URL http://search.artmuseums.go.jp/rai.html		
概要 独立行政法人国立美術館の4つの美術館の所蔵作品の総合目録検索システム おける「作品詳細」画面の凡例。	Ξ	
国立国会図書館ダブリンコアメタデータ記述(DC-NDL2020 年 12 月)		
作成者 国立国会図書館		
作成者 国立国会図書館 URL https://www.ndl.go.jp/jp/dlib/standards/meta/2020/12/dcndl.pdf		
	カ	

(最終案)

作成者	Dan Brickley, Libby Miller	
URL	http://xmlns.com/foaf/spec/	
概要	RDF を使用して人とその活動に関する情報を記述するために用いられる語彙。	
SKOS: Simp	SKOS: Simple Knowledge Organization System	
作成者	World Wide Web Consortium (W3C)	
URL	https://www.w3.org/2004/02/skos/	
	http://www.w3.org/TR/skos-reference	
概要	シソーラス、分類体系、件名標目表などの統制語彙を表現するための標準的なデ	
	ータモデルと語彙。	

	egories for the Description of Works of Art
作成者	ポール・ゲティ財団
URL	http://www.getty.edu/research/publications/electronic_publications/cdwa/
	美術作品、建築物等を記述するためのガイドライン。CDWA に基づくメタデータ交換
概要	のための XML スキーマとして CDWA Lite がある。
1945年	http://www.getty.edu/research/publications/electronic_publications/cdwa/cdw
	<u>alite.pdf</u>
CIDOC CRM	: CIDOC Conceptual Reference Model(CIDOC 概念参照モデル)
作成者	国際博物館会議(ICOM) 国際ドキュメンテーション委員会(CIDOC)
URL	http://www.cidoc-crm.org/
	博物館の収蔵品に関するドキュメンテーションの標準。ISO 21127:2014 として国際
+ALC 2885	標準化されている。
概要	(参考)村田良二「CIDOC CRM モデリング入門」
	http://ryoji.sakura.ne.jp/museuminfo/crm-model-intro/
Darwin Cor	е
作成者	Biodiversity Information Standards (TDWG)
URL	http://rs.tdwg.org/dwc/
+or ===	生物多様性に関する情報を記述するために用いられる標準的な語彙。生物の標
概要	本、観察データ等のデータ項目でも使用される。
ISAAR(CPF): International Standard Archival Authority Record for Corporate Bodies, Persons
and Families	S
作成者	国際公文書館会議(ICA)
LIDI	http://www.ica.org/en/isaar-cpf-international-standard-archival-authority-
URL	record-corporate-bodies-persons-and-families-2nd
概要	文書館資料の作成者の典拠レコード情報を記述するための標準。
ISAD(G): Ge	eneral International Standard Archival Description
作成者	国際公文書館会議(ICA)
URL	http://www.ica.org/en/isadg-general-international-standard-archival-
UKL	description-second-edition
概要	文書館の資料を記述するための標準。
EAD: Encoded Archival Description	
作成者	米国アーキビスト協会(SAA)
URL	https://www.loc.gov/ead/
概要	文書館の検索手段をオンラインで利用可能にするための標準。
ISIL: International Standard Identifier for Libraries and Related Organizations(図書館及び関連	
	の国際標準識別子)
作成者	国際標準化機構(ISO)

(最終案)

URL	http://biblstandard.dk/isil/index.htm http://www.ndl.go.jp/jp/library/isil/
概要	図書館をはじめ博物館、美術館、文書館などの類縁機関に付与される国際的な識別子。ISO 15511:2011 として国際標準化されている。図書館や博物館、美術館などのサービスや、コンテンツ・流通ビジネスなどで自由に利用可能。国立国会図書館が日本における国内登録機関であり、日本国内のISIL 付与及び管理を行う。
DOI : Digital	Object Identifier(デジタルオブジェクト識別子)
作成者	国際 DOI 財団
URL	http://www.doi.org/ http://www.doi.org/doi_handbook/translations/japanese/hb.html
概要	コンテンツの電子データに付与される国際的な識別子。ISO 26324:2012 として国際標準化されている。デジタルネットワーク上で管理される情報の相互運用可能な交換と永続的で作動可能な識別のためのシステムを提供する。DOIの登録には国際DOI 財団の認める DOI 登録機関への参加が必要である。ジャパンリンクセンター(JaLC)は、日本における唯一のDOI 登録機関であり、科学技術振興機構、物質・材料研究機構、国立情報学研究所及び国立国会図書館によって、運営されている。https://japanlinkcenter.org

(二次利用条件・オープン化に関するもの)	
政府標準利用規約(第 2.0 版)(2015 年 12 月 24 日決定)	
作成者	各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議
URL	https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/opendata_nijiriyou_bet
	ten1.pdf
概要	各府省ウェブサイトの利用規約のひな形。CC BY と互換性があることを明記するなど
	のルールが示されている。
デジタルアー	-カイブにおける望ましい二次利用条件表示の在り方について(2019 年版)
作成者	デジタルアーカイブジャパン推進委員会・実務者検討委員会
URL	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_suisiniinka
UKL	<u>i/jitumusya/2018/nijiriyou2019</u> .pdf
概要	国際的に普及している二次利用条件表示の状況を踏まえ、デジタルアーカイブにお
枫安	ける望ましい二次利用条件表示を簡潔にまとめたガイドライン。
二次利用の	促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方(ガイドライン)(2013年6月
25 日決定	2015年12月24日改定)
作成者	各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議
URL	https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f7fde41d-
OILE	ffca-4b2a-9b25-94b8a701a037/7c57e1a9/20220523_resources_data_guideline_01.pdf
	各府省の保有するデータの公開に関する基本的考え方を整理したガイドライン。公
概要	開できない理由が明確なものを除き、保有するデータは全て公開するという理念が
	示されている。
(二次利用の	D促進のための府省のデータ公開に関する基本的考え方(ガイドライン)の別添 2)
数値(表)、	文章、地理空間情報のデータ作成に当たっての留意事項
作成者	各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議
URL	https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/opendata_nijiriyou_bet
OIL	ten2.pdf
概要	上記ガイドラインの別添資料。数値(表)、文章、地理空間情報について、機械判読
	が容易なデータを作成するに当たっての留意事項が示されている。
作成者	内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室
URL	https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/opendata_gui
	deline. docx
-	

概要	地方公共団体におけるオープンデータの推進に係る基本的考え方等を整理し、地 方公共団体がオープンデータに取り組むに当たっての参考として作成された。	
我が国にお	我が国におけるオープンサイエンス推進のあり方について~サイエンスの新たな飛躍の時代の幕	
開け~(2015年3月30日)		
作成者	国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会	
URL	http://www8.cao.go.jp/cstp/sonota/openscience/index.html	
概要	公的研究資金による研究成果のうち、論文及び論文のエビデンスとしての研究デー	
恢安	タは原則公開とする方針が示されている。	

独立行政法人国立公文書館における公文書管理法に基づく利用請求に対する処分に係る審査	
基準(2022年4月1日改正)	
作成者	国立公文書館
URL	http://www.archives.go.jp/information/pdf/riyoushinsa_2011_00.pdf
概要	別添参考「30 年を経過した特定歴史公文書等に記録されている個人情報について」があり、公文書館における情報公開において、情報の機微性に応じ一定期間を経て公開する措置を取る際の基準が示されている。

(データの共有方法に関するもの)

(データの共有方法に関するもの)		
みんなの公	みんなの公共サイト運用ガイドライン(2016 年版)	
作成者	総務省	
URL	http://www.soumu.go.jp/main_content/000439213.pdf	
	高齢者や障害者を含む誰もが利用しやすいものとなるよう、公的機関のウェブサイト	
概要	のアクセシビリティの改善のために実施すべき取組項目や手順等を解説したガイドラ	
	イン	
OAI-PMH2.		
作成者	国立情報学研究所 学術基盤推進部学術コンテンツ課 機関リポジトリ担当	
URL	https://www.nii.ac.jp/irp/archive/translation/oai-pmh2.0/	
	メタデータの交換のために Open Archives Initiative によって開発が進められている	
概要	OAI-PMH(Open Archives Initiative Protocol for Metadata Harvesting)2.0 のプロト	
	コル仕様書の日本語訳を提供するページ	
(国立国会	図書館サーチの)外部提供インターフェース(API)	
作成者	国立国会図書館	
URL	http://iss.ndl.go.jp/information/api/	
	国立国会図書館サーチが提供する、メタデータ連携のための API についての説明。	
概要	英語版の仕様書もある。 同「国立国会図書館サーチが提供する OAI-PMH」のページには、OAI-PMH の概要	
	BTB立国会図書館サーケが促戻する OAI TMITJOF に フロス、OAI TMIT OAI 会 と実装時の注意点などをまとめた「OAI-PMH の要点」(ZIP ファイル)が公開されてい	
	6. http://iss.ndl.go.jp/information/api/oai-pmh_info/	
「ロメジュリ」・	って何?: 識別子を巡って『情報管理』Vol.59, No.11(2017 年 2 月)	
作成者	ゼノン・リミテッド・パートナーズ 神崎正英	
URL	http://doi.org/10.1241/johokanri.59.772	
概要	Linked Data において重要な役割を果たす URI について、わかりやすく解説されてい	
	<u> </u> రెం	
Linked Data		
作成者	The World Wide Web Consortium (W3C)	
URL	https://www.w3.org/standards/semanticweb/data	
概要	Linked Data の概要、用途、使用例等が紹介されている。	

RDF 1.1 Primer		
作成者	Guus Schreiber and Yves Raimond (eds.)	
URL	https://www.w3.org/TR/rdf11-primer/	
概要	RDF の基本的な概念や具体的な使用例など、RDF を効果的に使用するために必要な知識について、例を用いてわかりやすくまとめた入門用文書。	
Web NDL A	Web NDL Authorities SPARQL API 仕様書(2018 年 3 月 31 日改訂)	
作成者	国立国会図書館	
URL	https://id.ndl.go.jp/information/wp-content/uploads/2018/05/api-spec.pdf	
概要	SPARQL クエリの仕様を解説し、それを用いて Web NDL Authorities の典拠情報 (RDF 形式のデータ)を検索する方法等が示されている。	

IIIF : International Image Interoperability Framework		
作成者	IIIF Consortium	
URL	http://iiif.io/	
概要	デジタル画像の共有において相互運用可能性を担保するための仕様。標準的なウェブ技術を用いて、デジタル画像の解析と共有、システム間の移行、高度な画像アクセスを容易にする。複数のデジタルアーカイブが提供する画像を、同一のビュワーで閲覧することが可能になる。 (参考)永崎研宣「デジタル文化資料の国際化に向けて: FとTEI」『情報の科学と技術』67(2), p.61-66, 情報科学技術協会. http://doi.org/10.18919/jkg.67.2 61	

(個人情報保護に関するもの)

インターネット上の誹謗中傷をめぐる法的問題に関する有識者検討会取りまとめ(2022)		
作成者	公益社団法人 商事法務研究会	
URL	https://www.shojihomu.or.jp/public/library/728/report202205.pdf	
概要	法務省の人権擁護機関とプロバイダ等のインターネット上の誹謗中傷の投稿等の削除に関する業務に資するよう、その法的問題を整理する目的で作成された報告書。	

肖像権ガイドライン(2021年4月)		
作成者	デジタルアーカイブ学会	
URL	https://digitalarchivejapan.org/wp- content/uploads/2021/04/Shozokenguideline-20210419.pdf	
概要	デジタルアーカイブ機関において肖像権の問題を検討する上での、主要な判断基準 や考慮要素等を示すことを意図して作成されたガイドライン。	